



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 データセクション株式会社

コード番号 3905 URL <http://www.datasection.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 澤 博史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 望月 俊男

TEL 03-6427-2565

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-----|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 299 | 12.9 | 9 | △82.8 | 14 | △72.1 | 10 | △70.8 |
| 27年3月期第3四半期 | 264 | — | 53 | — | 50 | — | 35 | — |

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 9百万円 (△71.9%) 27年3月期第3四半期 35百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 1.02 | 0.90 |
| 27年3月期第3四半期 | 4.16 | 3.31 |

※1.当社は平成27年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第3四半期における対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※2.当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 1,050 | 990 | 93.7 | 95.48 |
| 27年3月期 | 1,036 | 965 | 93.1 | 99.08 |

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 984百万円 27年3月期 965百万円

当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------------|---------------|------------|-----------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 400 ～900 | 6.3 ～139.1 | 17 ～401 | △80.1 ～368.5 | 30 ～414 | △65.1 ～381.9 | 15 ～245 | △76.3 ～287.0 | 1.54 ～25.15 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Weavers株式会社、除外 1社 (社名)
 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期3Q | 10,312,200 株 | 27年3月期 | 9,740,200 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期3Q | — 株 | 27年3月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期3Q | 10,136,134 株 | 27年3月期3Q | 8,439,255 株 |

当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の減速により国内経済を下押しするリスクはあるものの、政府による経済・金融政策の効果もあり、緩やかではあるものの回復基調を維持しております。

このような状況の下、当社グループが属するITサービス市場は、2014年には3.9%と、世界金融危機前の2007年に達成した成長率と並ぶ高い成長率で推移しました。2015年に入っても好調な市場環境を維持しており、同年の国内ITサービス市場の前年比成長率は2.7%に達するとの調査結果(※1)もあり、拡大基調にあると言えます。

当社グループにおいては、従前より当上期から新規事業へ人材や研究開発等の投資を行っているとお伝えしておりましたが、当第3四半期においては、主に以下のような成果があがっております。

第1に、人工知能(DeepLearning)に関する研究開発を行っており、テクノロジーをベースとした新規サービス「WEB画像フィルタリングサービス」、「利用シーン発掘サービス」による売上も計上しております。

第2に、急増する訪日外国人の行動分析を基にしたレポート事業「訪日外国人向けインバウンド施策支援サービス」を展開するなど、市場ニーズに対応したリサーチコンサルティング分野の拡大を進めております。

第3に、ビジネスパートナーの新規獲得推進と、新たな需要に対する新規サービスを提供する体制を整えております。具体的には、共同通信グループの株式会社共同通信イメージズとのデジタルコンテンツ提供事業分野における共同事業開発の取り組みや、世界77か国でソーシャルメディアマーケティング事業を展開する米国スプリングラ社との日本展開におけるテクニカルパートナーシップなど、体制強化のための施策を打ち出しております。

これら取り組みの結果、当第3四半期では四半期連結売上高で過去最高の115百万円を達成しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高299百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益9百万円(前年同期比82.8%減)、経常利益14百万円(前年同期比72.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円(前年同期比70.8%減)となりました。

(※1: 出典 IDC Japan株式会社)

サービス別の状況は次の通りであります。

イ. SaaSサービス

SaaSサービスにおいては、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」、書き込みアラートサービス「Insight Checker」、テキストマイニングツール「Easy Mining」、事故・災害情報検知サービス「Social Hazard Signage」に加え、第2四半期連結会計期間より提供を開始した、不適切投稿監視サービス「Social Monitor」の契約数も増加し、各々のサービスは引き続き順調に推移しております。

ロ. ソリューションサービス

ソリューションサービスにおいては、顧客が持つ「自社内ビッグデータ」を基に当社グループに蓄積されている「ソーシャル・ビッグデータ」を組み合わせ、前述のSaaSサービス技術を活用したセミオーダー型システム開発を行うものです。

弊社で研究開発を進めている、人工知能(ディープラーニング)技術を活かした、新規サービス「利用シーン発掘サービス」を12月に提供を開始するなど、新規事業への取り組みも引き続き拡大しております。

ハ. リサーチコンサルティングサービス

リサーチコンサルティングサービスにおいては、SaaSで提供するサービスだけでは自社の要望を可視化することが困難な顧客に対し、商品やプロモーションに対する口コミの専門家分析や、消費者と企業とのつながり度を高めるソリューションを提供するものであります。最近では、急増する訪日外国人の行動分析を基にしたレポート事業「訪日外国人向けインバウンド施策支援サービス」を展開するなど、市場ニーズに対応したリサーチコンサルティング分野の拡大を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、879百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が19百万円増加したものの、現金及び預金が44百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、171百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円増加いたしました。この主な要因は、ソフトウェアの増加に伴い無形固定資産が25百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、58百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金が15百万円増加したものの、未払法人税等が20百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円増加いたしました。この要因は、資産除去債務の利息費用であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、990百万円となり、前連結会計年度末に比べて24百万円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4百万円増加すると共に、親会社株主に帰属する四半期純利益を10百万円、非支配株主持分を5百万円計上したことによるものであります。

なお、平成27年6月24日当社株主総会で資本準備金の額の減少及び資本金の額の増加の決議に伴い、資本金100百万円の増加及び資本剰余金100百万円の減少をしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましては、当上期から新規事業へ人材や研究開発等の投資を行うことにより、当第3四半期では、人工知能（DeepLearning）の技術を活用した収益計上、訪日外国人の行動分析を基にしたレポーティング事業や米国スプリンクラー社といった新たなビジネスパートナーとの事業等が順調に進捗した結果、四半期連結売上高で過去最高の115百万円を達成しております。

第4四半期については、当社グループは例年の傾向として1月～3月に売上高が増加する傾向にあるため、通期の業績に占める第4四半期の比重が高くなると想定しております。また、納品のタイミングによっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

上記の理由により、不確定要素が大きいことから、現時点では現在公表しております業績予想を据え置きます。なお、業績予想との乖離が大きいことが明らかになった場合は、速やかに業績予想の修正を行います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年4月2日にWeavers株式会社を新たに設立したため、連結子会社に含めております。

（設立日：平成27年4月2日。出資比率：71%）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 803,061 | 758,989 |
| 受取手形及び売掛金 | 75,787 | 95,385 |
| その他 | 12,223 | 25,150 |
| 流動資産合計 | 891,072 | 879,524 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 8,541 | 7,937 |
| 無形固定資産 | 74,897 | 100,509 |
| 投資その他の資産 | 62,193 | 62,769 |
| 固定資産合計 | 145,633 | 171,215 |
| 資産合計 | 1,036,705 | 1,050,740 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 16,680 | 32,244 |
| 未払法人税等 | 21,123 | 123 |
| 賞与引当金 | — | 1,200 |
| その他 | 31,780 | 25,171 |
| 流動負債合計 | 69,584 | 58,739 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 1,977 | 1,986 |
| 固定負債合計 | 1,977 | 1,986 |
| 負債合計 | 71,562 | 60,725 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 407,045 | 511,600 |
| 資本剰余金 | 378,828 | 283,383 |
| 利益剰余金 | 179,270 | 189,614 |
| 株主資本合計 | 965,143 | 984,598 |
| 新株予約権 | — | 7 |
| 非支配株主持分 | — | 5,409 |
| 純資産合計 | 965,143 | 990,014 |
| 負債純資産合計 | 1,036,705 | 1,050,740 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 264,961 | 299,017 |
| 売上原価 | 86,375 | 139,304 |
| 売上総利益 | 178,585 | 159,713 |
| 販売費及び一般管理費 | 125,498 | 150,583 |
| 営業利益 | 53,087 | 9,129 |
| 営業外収益 | | |
| 持分法による投資利益 | 3,828 | — |
| 補助金収入 | 3,666 | — |
| 保険解約返戻金 | — | 5,832 |
| その他 | 1,531 | 1,730 |
| 営業外収益合計 | 9,026 | 7,562 |
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費 | 7,456 | — |
| 株式公開費用 | 3,665 | — |
| 持分法による投資損失 | — | 437 |
| 有価証券運用損 | — | 2,001 |
| その他 | 43 | 35 |
| 営業外費用合計 | 11,165 | 2,474 |
| 経常利益 | 50,948 | 14,217 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 50,948 | 14,217 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,721 | 5,469 |
| 法人税等調整額 | △2,154 | △1,205 |
| 法人税等合計 | 15,566 | 4,263 |
| 四半期純利益 | 35,382 | 9,954 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | — | △390 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 35,382 | 10,344 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 35,382 | 9,954 |
| 四半期包括利益 | 35,382 | 9,954 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 35,382 | 10,344 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | △390 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。